

地方公共団体への公金納付のデジタル化に係る実務検討会(第7回) システムベンダーにおける検討状況等について

2024/12/18

株式会社日立製作所
株式会社日立システムズ

この度は弊社グループにご紹介のお時間をいただき、ありがとうございます。
地方公共団体への公金納付のデジタル化に関して、弊社グループが対応している自治体様向けの対応について、現時点での検討状況をご報告させていただきます。

弊社グループの自治体様における対応パターン例

弊社グループが対応している自治体様においては、自治体様や各業務に応じて、収納業務を、収納管理システム、財務会計システム、または各業務システムでそれぞれ対応している状況です。

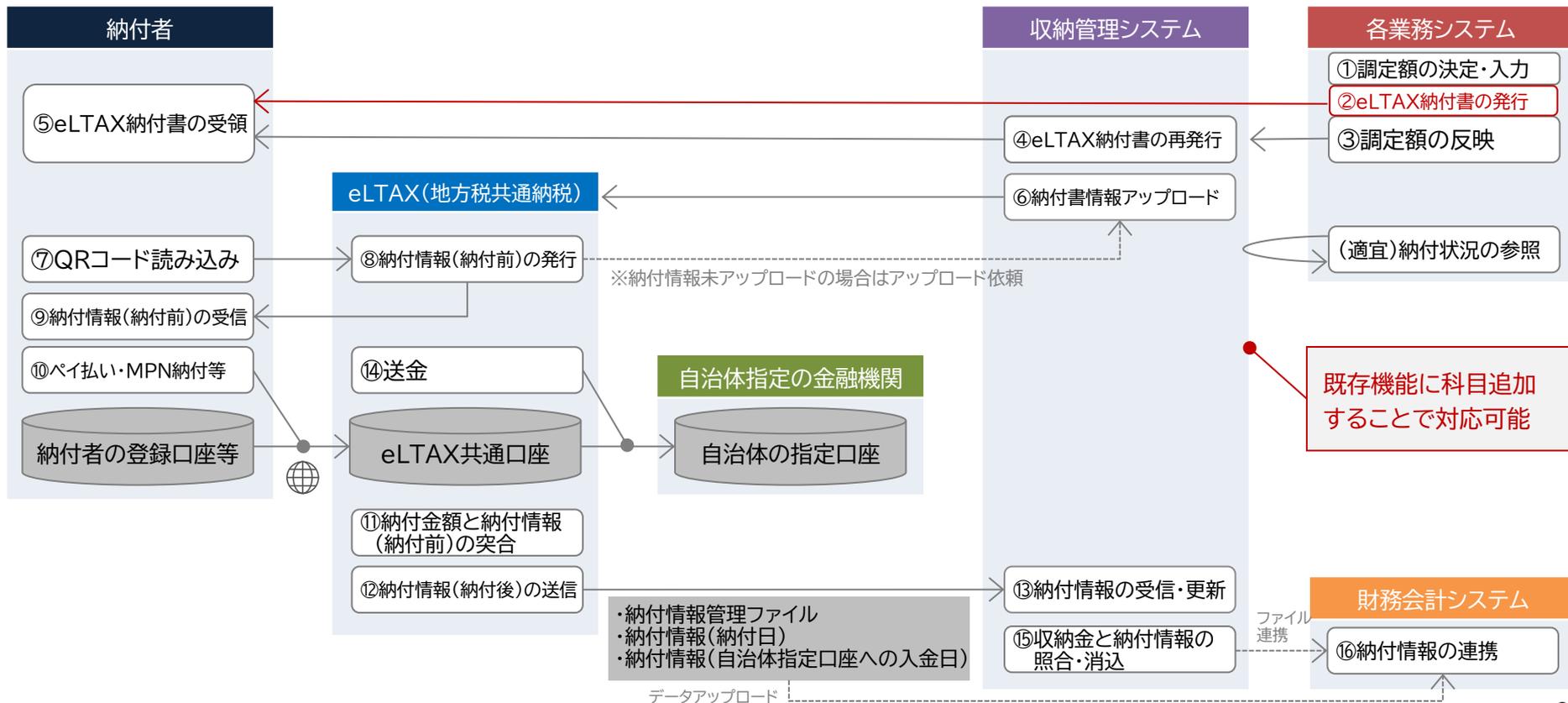
そのため、今回公金収納のデジタル化に伴い必要となるeLTAX連携機能のための必要機能についても、それぞれのシステムが対応するために検討を進めている状況です。

#	eLTAX連携のための必要機能	対応例①	対応例②	対応例③
1	eLTAX納付書の発行	収納管理システム で対応	財務会計システム で対応	各業務システム で対応
2	納付書情報のeLTAXへのアップロード			
3	eLTAX納付情報の受信・更新			

次スライドから、各対応例①～③における業務の流れをご説明いたします。

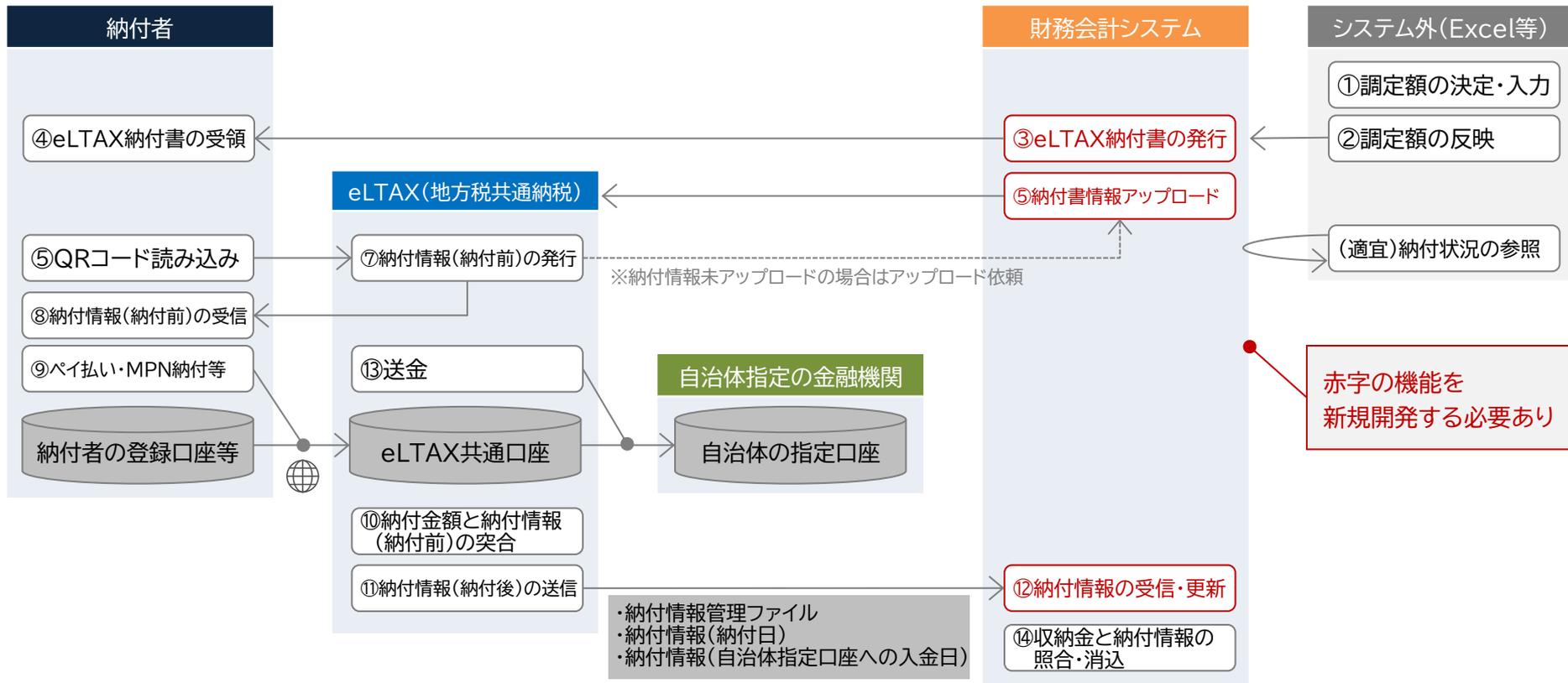
【対応例①】納付書の発行・消込を収納管理システムで実施する場合

収納管理システムがeLTAX連携対応済のため、eLTAX連携・QRコード対応の科目に対象業務を追加することで対応予定



【対応例②】納付書の発行・消込を財務会計システムで実施する場合

財務会計システムにeLTAX・QRコード対応機能を新規開発する想定(財務会計は個別カスタマイズが多く個別対応が多くなる想定)



令和8年9月の運用開始に向け、以下の考え方で検討を進めている状況です。

#	システム名	パッケージ対応方針	備考
1	収納管理(統合収納)	既存機能改修	既存機能に対象業務を追加する対応を想定。
2	財務会計	新規機能開発	道路占用料、行政財産使用料は財務会計の機能を利用する想定。
3	国民健康保険	—	市町村事務処理標準システムを利用するため、SE作業のみの想定。
4	介護	新規機能開発	
5	後期高齢	新規機能開発	
6	公営住宅使用料	既存機能改修	収納管理(統合収納)の機能を活用して対応。
7	水道料金	新規機能開発	

※あくまで現時点の状況となりますので、方針が変更となる可能性がございます。

- ✓対応にあたり、自治体様によって対応スケジュールが異なりますので、弊社グループ各担当にご相談いただけますようお願いいたします。
- ✓特に、システムから出力される帳票(納付書)の修正が必要となりますので、ご留意いただけますようお願いいたします。

地方公共団体への公金納付のデジタル化の推進に向け、弊社グループ一同最大限ご支援する所存ですので、引き続きどうぞよろしくお願いいたします。